

法人単位資金収支計算書

(自) 令和03年04月01日 (至) 令和04年03月31日

第一号第一様式

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	2,555,000	2,508,400	46,600	
	寄附金収入	4,636,000	4,301,003	334,997	
	経常経費補助金収入	29,384,000	28,339,367	1,044,633	
	受託金収入	9,283,000	8,557,186	725,814	
	貸付事業収入	300,000	220,000	80,000	
	事業収入	1,176,000	588,402	587,598	
	負担金収入	15,448,000	15,298,028	149,972	
	介護保険事業収入	165,307,000	165,402,152	△95,152	
	障害福祉サービス等事業収入	9,886,000	10,309,680	△423,680	
	受取利息配当金収入	214,000	217,989	△3,989	
	その他の収入	1,481,000	1,660,631	△179,631	
	事業活動収入計(1)	239,670,000	237,402,838	2,267,162	
	支出				
	人件費支出	184,692,000	179,671,575	5,020,425	
	事業費支出	57,032,000	43,214,137	13,817,863	
	事務費支出	17,875,000	14,526,884	3,348,116	
	貸付事業支出	300,000	220,000	80,000	
	助成金支出	8,082,000	5,625,304	2,456,696	
	負担金支出	24,000,000	21,612,250	2,387,750	
	事業活動支出計(2)	291,981,000	264,870,150	27,110,850	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△52,311,000	△27,467,312	△24,843,688	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	170,000	0	170,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,451,000	1,384,560	66,440	
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)	1,621,000	1,384,560	236,440	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,621,000	△1,384,560	△236,440	
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	4,391,000	0	4,391,000	
	積立資産取崩収入	28,232,000	24,295,313	3,936,687	
	その他の活動による収入	11,089,000	11,088,560	440	
	その他の活動収入計(7)	43,712,000	35,383,873	8,328,127	
	支出				
	積立資産支出	316,000	312,794	3,206	
	その他の活動による支出	7,536,000	7,531,460	4,540	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	7,852,000	7,844,254	7,746	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	35,860,000	27,539,619	8,320,381	
予備費支出(10)		3,281,000	0	3,281,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△21,353,000	△1,312,253	△20,040,747	
前期末支払資金残高(12)		76,654,000	76,660,669	△6,669	
当期末支払資金残高(11)+(12)		55,301,000	75,348,416	△20,047,416	

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 令和03年04月01日

(至) 令和04年03月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	2,508,400	2,506,800	1,600	
	寄附金収益	4,301,003	3,992,614	308,389	
	経常経費補助金収益	28,339,367	25,818,481	2,520,886	
	受託金収益	8,557,186	8,118,694	438,492	
	事業収益	588,402	370,119	218,283	
	負担金収益	15,298,028	14,869,966	428,062	
	介護保険事業収益	165,402,152	175,368,838	△9,966,686	
	障害福祉サービス等事業収益	10,309,680	10,968,381	△658,701	
	その他の収益	1,660,631	1,615,143	45,488	
	サービス活動収益計(1)	236,964,849	243,629,036	△6,664,187	
	費用				
	人件費	176,174,804	176,443,886	△269,082	
	事業費	43,214,137	51,345,594	△8,131,457	
	事務費	14,526,884	13,795,735	731,149	
	助成金費用	5,625,304	6,254,920	△629,616	
	負担金費用	21,612,250	0	21,612,250	
	減価償却費	5,875,883	5,771,269	104,614	
	その他の費用	0	121,030	△121,030	
	サービス活動費用計(2)	267,029,262	253,732,434	13,296,828	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△30,064,413	△10,103,398	△19,961,015	

サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	217,989	247,988	△29,999	
	サービス活動外収益計(4)	217,989	247,988	△29,999	
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		217,989	247,988	△29,999	

経常増減差額(7)=(3)+(6)	△29,846,424	△9,855,410	△19,991,014	
-------------------	-------------	------------	-------------	--

特別増減の部	特別収益計(8)	0	0	0	
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	

当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△29,846,424	△9,855,410	△19,991,014	
-----------------------	-------------	------------	-------------	--

繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	84,062,011	68,964,645	15,097,366	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	54,215,587	59,109,235	△4,893,648	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	23,063,799	24,952,776	△1,888,977	
	その他の積立金取崩額	23,063,799	24,952,776	△1,888,977	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	77,279,386	84,062,011	△6,782,625	

法人単位貸借対照表

令和04年03月31日現在

第三号第一様式

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	87,932,003	88,182,543	△250,540	流動負債	20,879,660	20,399,388	480,272
現金預金	40,351,843	41,095,400	△743,557	事業未払金	11,453,337	10,417,107	1,036,230
事業未収金	47,482,380	46,988,969	493,411	1年以内返済予定リース債 務	1,384,560	1,384,560	0
立替金	440	0	440	預り金	85,180	34,153	51,027
前払金	97,340	81,923	15,417	職員預り金	1,045,070	1,070,614	△25,544
仮払金	0	16,251	△16,251	賞与引当金	6,911,513	7,492,954	△581,441
固定資産	341,460,194	374,875,696	△33,415,502	固定負債	121,123,606	125,423,496	△4,299,890
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	リース債務	786,240	2,170,800	△1,384,560
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	120,337,366	123,252,696	△2,915,330
その他の固定資産	340,460,194	373,875,696	△33,415,502	負債の部合計	142,003,266	145,822,884	△3,819,618
建物	19,258,250	20,419,653	△1,161,403	純 資 産 の 部			
車両運搬具	3	3	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	11,017,612	14,347,532	△3,329,920	基本金	1,000,000	1,000,000	0
有形リース資産	2,170,800	3,555,360	△1,384,560	基金	50,000,000	50,000,000	0
退職手当積立基金預け金	93,750,980	97,308,080	△3,557,100	善意銀行特別基金	50,000,000	50,000,000	0
退職給付引当資産	5,153,004	6,071,724	△918,720	その他の積立金	159,109,545	182,173,344	△23,063,799
善意銀行特別基金積立資産	50,000,000	50,000,000	0	備品購入積立金	11,727,760	11,727,760	0
備品購入積立資産	11,727,760	11,727,760	0	財政調整基金積立金	147,381,785	170,445,584	△23,063,799
財政調整基金積立資産	147,381,785	170,445,584	△23,063,799	次期繰越活動増減差額	77,279,386	84,062,011	△6,782,625
				(うち当期活動増減差額)	△29,846,424	△9,855,410	△19,991,014
				純資産の部合計	287,388,931	317,235,355	△29,846,424
資産の部合計	429,392,197	463,058,239	△33,666,042	負債及び純資産の部合計	429,392,197	463,058,239	△33,666,042

財 産 目 録

令和04年03月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金預金		-		-	-	60,000
預金(兵庫西農業協同組合)	普通預金	-	運転資金として	-	-	32,447,842
預金(播州信用金庫)	普通預金	-	運転資金として	-	-	7,464,404
預金(三菱UFJ銀行)	普通預金	-	運転資金として	-	-	23,837
預金(西兵庫信用金庫)	普通預金	-	運転資金として	-	-	0
預金(三井住友銀行)	普通預金	-	運転資金として	-	-	0
預金(但馬信用金庫)	普通預金	-	運転資金として	-	-	0
預金(但馬銀行)	普通預金	-	運転資金として	-	-	53,741
預金(みなと銀行)	普通預金	-	運転資金として	-	-	0
預金(ゆうちょ銀行)	普通預金	-	運転資金として	-	-	52,568
預金(姫路信用金庫)	普通預金	-	運転資金として	-	-	13,142
預金(りそな銀行)	普通預金	-	運転資金として	-	-	25,086
預金(みずほ銀行)	普通預金	-	運転資金として	-	-	16,045
預金(住信SBIネット銀行)	普通預金	-	運転資金として	-	-	195,111
預金(姫路信用金庫・定期)	定期	-	運転資金として	-	-	67
	小計					40,351,843
事業未収金		-	3月分介護報酬等	-	-	47,482,380
立替金		-		-	-	440
前払金		-	生活支援員災害補償制度掛金他	-	-	97,340
	流動資産合計					87,932,003
2 固定資産						
(1)基本財産						
定期預金	兵庫西農協福岡東支店	-	基本財産	-	-	1,000,000
	基本財産合計					1,000,000
(2)その他の固定資産						
建物	第一老人デイサービスセンター空調換気設備	2015年度		11,232,000	4,891,536	6,340,464
	カーポート増築	2020年度		990,000	23,842	966,158
	カーポート	2020年度		3,586,000	86,362	3,499,638
	広場門扉	2020年度		352,000	8,477	343,523
	洗濯場テラス	2020年度		2,343,000	222,389	2,120,611
	倉庫	2020年度		6,226,000	238,144	5,987,856
	小計					19,258,250
車両運搬具	三菱ミニキャブ	-		800,000	799,999	1
	トヨタハイエースワゴン	-		3,800,780	3,800,779	1
	日産オッティ	-		1,131,500	1,131,499	1
	小計					3
器具及び備品						
器具及び備品	車イス浴槽・ライナーリフト・ガス乾燥機他	-		33,548,632	22,531,020	11,017,612
	小計					11,017,612
有形リース資産	高速フルカラー印刷機 オルフィスEX 7250	-	社会福祉事業全般の用に供している	4,626,720	4,626,720	0
	NV350キャラバン(ニッサン)	-	通所介護事業利用者送迎用	4,341,600	2,170,800	2,170,800
	小計					2,170,800
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金	-	退職金支払目的のための預け金	-	-	93,750,980
退職給付引当資産	兵庫県民間社会福祉事業職員退職年金共済資	-	退職手当支払い目的のための資産	-	-	5,153,004
善意銀行特別基金積立資産						
兵庫西農業協同組合福岡東支店	定期	-	運用益を社会福祉事業に使用する目的のための積	-	-	50,000,000
	小計					50,000,000
備品購入積立資産						
姫路信用金庫福岡支店	定期	-	備品購入目的のための積立	-	-	2,927,760
三菱UFJ銀行姫路支店	定期	-	備品購入目的のための積立	-	-	5,900,000
兵庫西農協福岡東支店	定期	-	備品購入目的のための積立	-	-	1,000,000
野村証券東京都公募公債777回	公債	-	備品購入目的のための積立	-	-	1,900,000
	小計					11,727,760
財政調整基金積立資産						
播州信用金庫福岡支店	定期	-	財政調整目的のための積立	-	-	965,048
姫路信用金庫福岡支店	定期	-	財政調整目的のための積立	-	-	216,737
りそな銀行姫路支店	定期	-	財政調整目的のための積立	-	-	10,000,000
三菱UFJ銀行姫路支店	定期	-	財政調整目的のための積立	-	-	4,100,000
みずほ銀行姫路支店	定期	-	財政調整目的のための積立	-	-	10,000,000
住信SBIネット銀行法人第一支店	定期	-	財政調整目的のための積立	-	-	10,000,000
野村証券秋田県平成30年度分第1回公募公債	公債	-	財政調整目的のための積立	-	-	100,000,000
野村証券東京都公募公債777回	公債	-	財政調整目的のための積立	-	-	12,100,000
	小計					147,381,785
	その他の固定資産合計					340,460,194
	固定資産合計					341,460,194
	資産合計					429,392,197
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分給料・社会保険料、業者支払他	-		-	-	11,453,337
1年以内返済予定リース債務	日産キャラバンリース	-		-	-	1,384,560
預り金	ほのぼの自立支援訪問利用料預り金他	-		-	-	85,180
職員預り金	3月分社会保険料預り金	-		-	-	1,045,070
賞与引当金		-		-	-	6,911,513
	流動負債合計					20,879,660
2 固定負債						
リース債務	日産キャラバンリース	-		-	-	786,240
退職給付引当金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金他	-		-	-	120,337,366
	固定負債合計					121,123,606
	負債合計					142,003,266
	差引純資産					287,388,931

計算書類に対する注記（法人全体用）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債権：減価償却法（定額法）によっている。

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）：定額法によっている。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する償却資産と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

（３）引当金の基準

・賞与引当金

職員の賞与給付に備えるため、当期末における賞与給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

。

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

。

（４）消費税の会計処理

消費税の会計処理は、免税事業者のため、税込方法によっている。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人 福岡市社会福祉協議会「職員給与規程」、「事業職員給与規程」の規定により支給している。

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は、下記のとおりとなっている。

（１）法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

（２）事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）

当法人の事業区分は社会福祉事業のみであるため、作成を省略している。

（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

（４）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

①法人運営事業サービス区分

イ. 共同募金配分金事業拠点区分（社会福祉事業）

①共同募金配分金事業サービス区分

ウ. 善意銀行運営事業拠点区分（社会福祉事業）

①善意銀行運営事業サービス区分

エ. ボランティアセンター運営事業拠点区分（社会福祉事業）

①ボランティアセンター運営事業サービス区分

オ. 在宅福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）

①低所得者等支援事業サービス区分

②地域福祉推進事業サービス区分

- ③給食サービス事業サービス区分
- ④当事者支援事業サービス区分
- ⑤日常生活自立支援事業サービス区分
- ⑥奨学資金給付事業サービス区分
- ⑦なやみごと相談所事業サービス区分
- ⑧生活福祉資金貸付事業サービス区分
- カ. 町受託事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ①福祉教育助成事業サービス区分
 - ②ミニデイサービス支援事業サービス区分
 - ③認知症高齢者等やすらぎ支援事業サービス区分
 - ④ふくちゃん弁当事業サービス区分
- キ. 介護保険等事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ①居宅介護支援事業サービス区分
 - ②通所介護事業１サービス区分
 - ③通所介護事業２サービス区分
 - ④訪問介護事業サービス区分
 - ⑤はつらっクラブ事業サービス区分
- ク. 障害者福祉サービス事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ①居宅・重度訪問介護事業サービス区分
 - ②生活介護事業１サービス区分
 - ③障害相談支援事業サービス区分
- ケ. 在宅介護支援センター事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ①在宅介護支援センター事業サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は下記のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	24,729,000	5,470,750	19,258,250
車輛運搬具	5,732,280	5,732,277	3
器具及び備品	33,548,632	22,531,020	11,017,612
有形リース資産	8,968,320	6,797,520	2,170,800
合計	72,978,232	40,531,567	32,446,665

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
秋田県平成30年度第1回 公募公債	100,000,000	99,690,600	△309,400
東京都公募公債第777回	14,000,000	14,016,506	16,506
合計	114,000,000	113,707,106	△292,894

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし